

1. 件 名：原子燃料工業株式会社 熊取事業所の事業者防災訓練に関する
意見交換について

2. 日 時：令和5年3月24日 10:30～11:30

3. 場 所：原子力規制庁3階 室内会議卓

4. 出席者

原子力規制庁 緊急事案対策室

蔦澤防災専門職、澤村防災専門官、本間防災専門職

(以下、テレビ会議システムによる出席)

原子燃料工業株式会社 熊取事業所

業務管理部総務グループ長 他1名

5. 要 旨

原子燃料工業株式会社から、令和5年2月7日に実施した同社熊取事業所の原子力事業者防災訓練で確認された問題点・課題、原因分析、原因分析を踏まえた対策について、ERCプラント班との訓練後の振り返りや所内評価結果も踏まえまとめた資料1に基づき説明があった。

原子力規制庁から、以下の事項について対策を検討し、今後の原子力防災対策に向けた改善点として、防災訓練実施結果報告書にまとめるように伝えた。

- ・ 25条報告の遅れ対策に特定事象発生後に速やかに25条報告を作成するとあるが、報告時期は応急対策を実施したときにタイムリーに報告すること。その際、特定事象の発生に備えて実施した対策も記載すること。
- ・ 25条報告の遅れ対策について教育訓練を行うとあるが、教育訓練以前に、報告文書の作成、送付等に係る体制構築も含めて対策を検討すること。
- ・ FAXについて、送付状はつけない運用に変更すれば通報文の種類が班別しやすいのではないか。また、同一地域に複数の原子力事業所が設置されているので、同時発災時に事業所の識別がしやすいような様式の工夫を検討すると、なお良い。
- ・ 10条確認会議及び15条認定会議においては、発言者をサポート者が適切なサポートを行うようにすること。
- ・ 情報共有時に共有すべき項目の不足が生じないように、チェックシートなどの活用を検討すること。
- ・ ERC対応専任者からERCに対する情報提供について、原因欄と対策欄

におけるERC対応専任者の役割について、不明確な部分があるので整理すること。

- ・表2の自社内努力に分類される課題について、表1に分類して、PDCAサイクルをまわすことを検討すること。
- ・表1の項目2と項目3を自社内努力の項目とすること。

原子燃料工業株式会社から、防災訓練実施結果報告書としてまとめ、後日説明するとの回答があった。

6. その他

配布資料

資料1：令和4年度（2022年度）事業者防災訓練 訓練課題対応資料
（原子燃料工業株式会社 熊取事業所）